

第1章

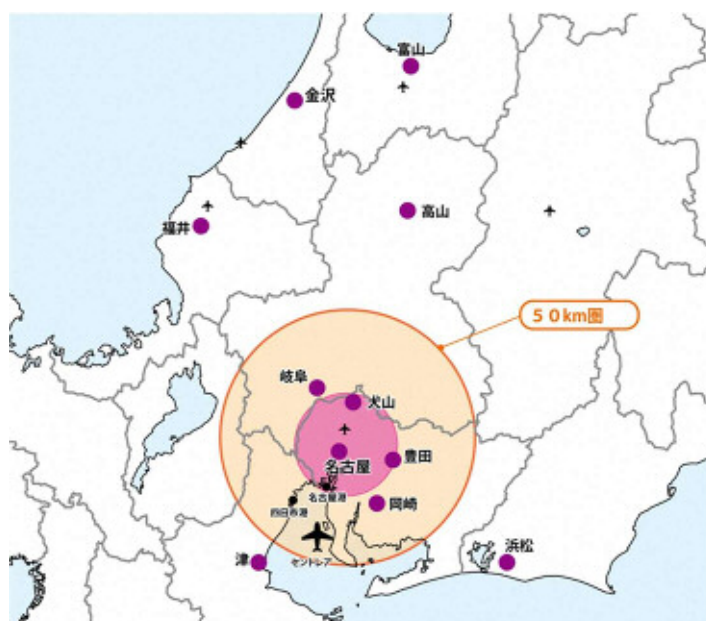
名古屋市の現状と新たな大都市制度・広域連携を必要とする背景

1 名古屋市の現状

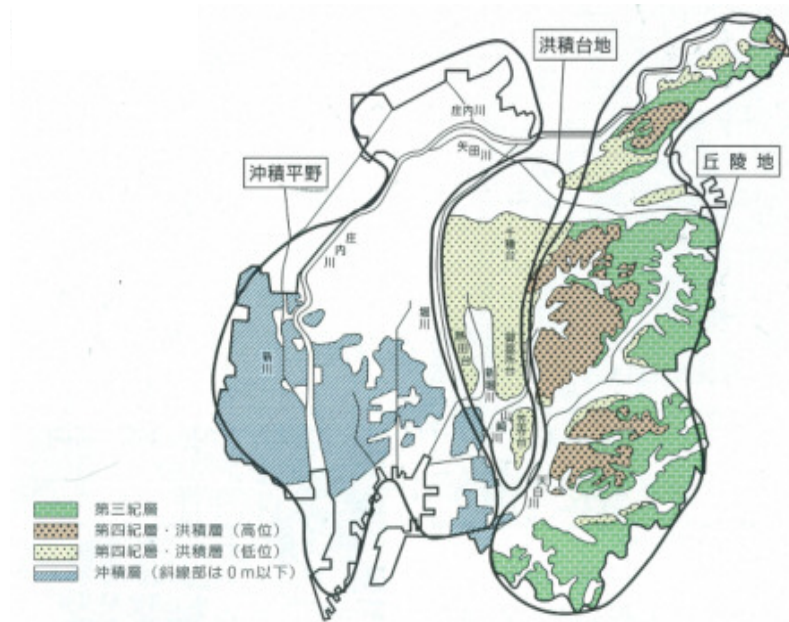
新たな大都市制度や広域連携を必要とする背景について考えるにあたって、ここではまず名古屋市の地勢や基本指標のほか、名古屋市をはじめとしたこの地域が持つ魅力や特徴について紹介します。

(1) 名古屋市の位置・地勢等

- 名古屋市は、伊勢湾の湾奥部に面し、木曾三川を流域に持つ広大な濃尾平野の河口に位置しています。また、日本のほぼ中央に位置し、東京からは約 260km、大阪から約 140km の距離にあり、鉄道や幹線道路の結節点として東西交通の要衝となっています。
- 国内有数の国際貿易港である名古屋港を抱え、伊勢湾には名古屋港のほか四日市港などの大規模な貿易港があり、伊勢湾沿岸部にはコンビナート・工場・倉庫などが集積しており、経済・海上物流の一大交易圏となっています。さらに、空の玄関である中部国際空港は約 40km の距離にあります。
- このため、人の移動や物流、産業立地など地理的に恵まれた条件を数多く備えています。



- 名古屋市の市域面積は約 326 km²で、東部の丘陵地、中央部の洪積台地、北・西・南部の沖積平野の3つに大きく分けられ、東に高く西に低い地勢をなすものの、おおむね平坦な地形となっています。
- 東部の丘陵地には東山公園をはじめとする広大な公園や樹林地が分布していますが、住宅開発などにより市街化がすすんでいます。中央部の洪積台地は北縁の名古屋城から南は熱田神宮の辺りまで連なり、堀川が台地の西縁に沿って流れており、この地域は古くから市街地が形成されてきました。
- 北・西・南部の沖積平野には庄内川を軸に平坦な低地が広がっています。干拓によって造成された南西部は農地として発展しましたが、人口増加とともに近年は市街化がすすみ、名古屋港付近の臨海部は工業地帯となっています。
- 名古屋市の気候は、夏は蒸し暑く、冬は冷たく乾燥した北西からの季節風により夜間から明け方の冷え込みが厳しいものの、総じて温暖な気候といえます。



(2) 基本指標

- 名古屋市の人口は約 230 万人、面積は 326 km²であり、人口は指定都市の中では、横浜市、大阪市に次いで多くなっています。
- 人口集中地区の市域における面積比率は 85.5%と都市化が進んでいますが、人口密度をみると、横浜市、大阪市と比べ低密度となっています。
- 昼間人口比率は、112.8%となっており、通勤・通学者が周辺市町村から流入するなど、圏域の中心都市となっていることがわかります。

◆名古屋市・愛知県と他政令市との比較

項 目	名古屋市	愛知県	横浜市	大阪市
人 口	2,295,638 人	7,483,128 人	3,724,844 人	2,691,185 人
面 積	326.45 km ²	5,172.48 km ²	437.49 km ²	225.21 km ²
人口集中地区面積	279.18 km ²	931.96 km ²	349.30 km ²	224.22 km ²
人口集中地区面積比率	85.5%	18.0%	79.8%	99.6%
人口密度	7,032.1 人	1,446.7 人	8,514.1 人	11,949.7 人
高齢者人口比率	24.2%	23.8%	23.4%	25.3%
世 帯 数	1,058,497 世帯	3,063,833 世帯	1,645,618 世帯	1,354,793 世帯
昼間人口	2,589,799 人	7,586,294 人	3,416,060 人	3,543,449 人
昼間人口比率	112.8%	101.4%	91.7%	131.7%
外国人人口	56,212 人	166,150 人	68,325 人	79,568 人

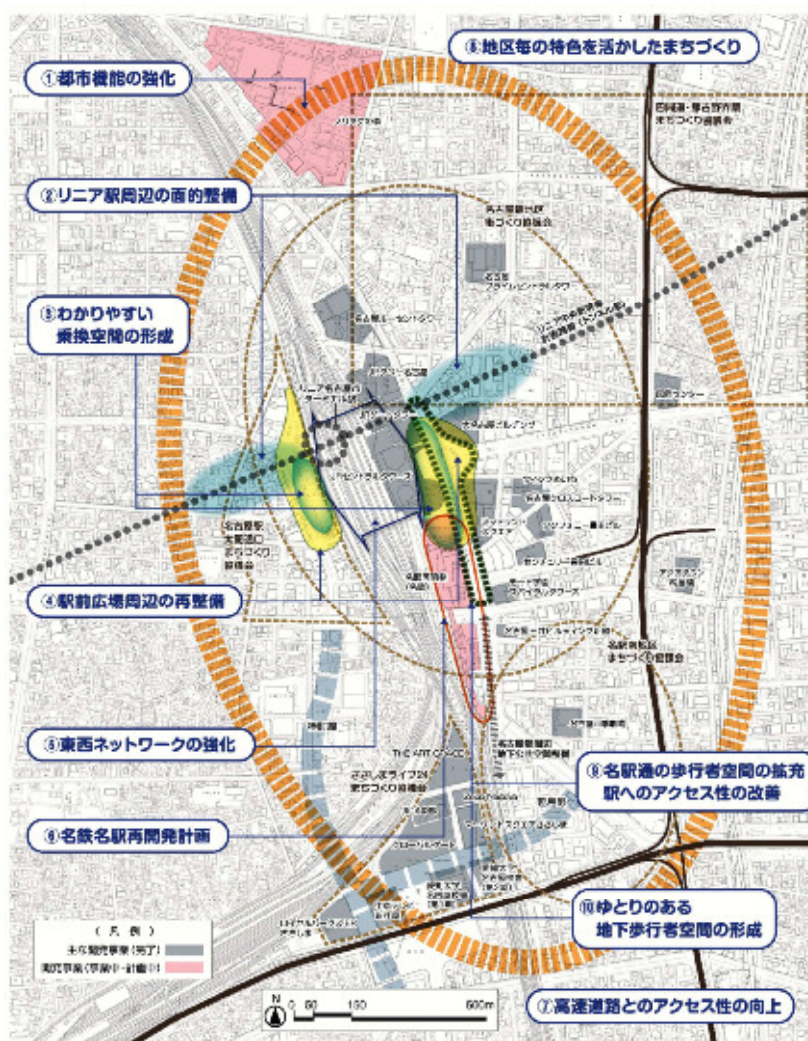
出典：「平成 27 年国勢調査」（総務省）を基に作成

(3) 名古屋市の魅力・主なプロジェクト

ア リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅周辺のまちづくりの推進等

- 平成 39 年 (2027) のリニア中央新幹線品川ー名古屋間の開業に向けて、平成 28 年 12 月にはリニア中央新幹線名古屋駅の建設が本格着工し、民間事業者による再開発についても、平成 29 年 3 月に名鉄名古屋駅地区再開発全体計画が公表されました。
- 名古屋市でも、平成 26 年 9 月に策定した「名古屋駅周辺まちづくり構想」の実現に向けて、平成 30 年 3 月に各交通施設の今後の整備内容を具体化するための方向性を示す「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」を策定したところであり、乗り換え利便性の向上など名古屋駅ターミナル機能の強化をはかるとともに、駅周辺の新たなまちづくりを推進しています。

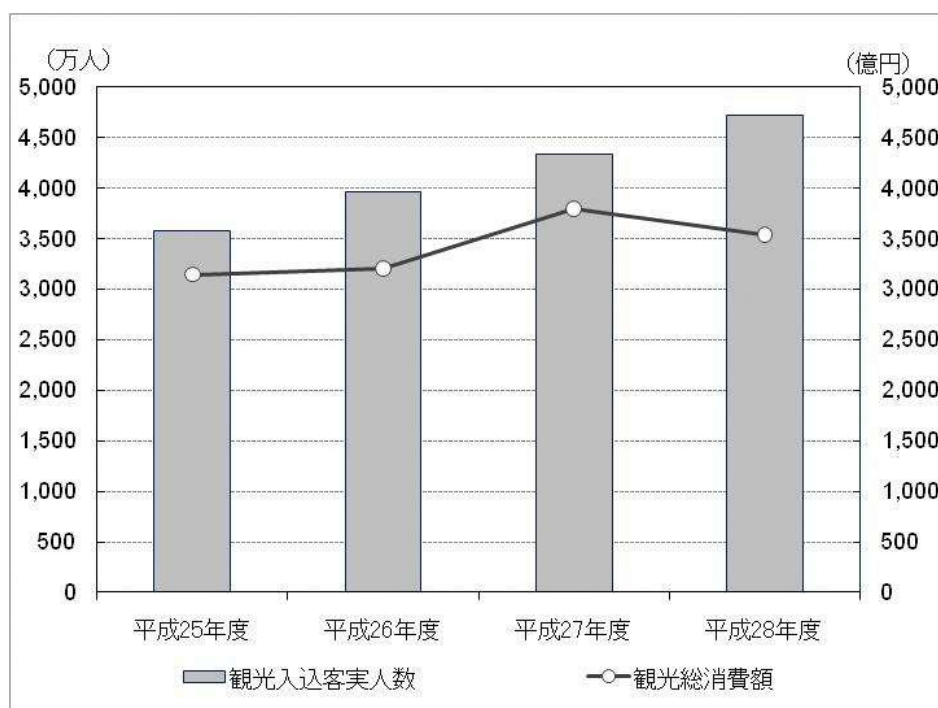
◆名古屋駅周辺まちづくり構想の主要プロジェクト



イ 観光文化交流の推進

- 東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線の開業を見据え、市民のまちへの愛着や誇りを高めるとともに、名古屋の魅力を磨き上げ、市内外にその魅力を発信し、交流人口の増加を図ることを目的として、名古屋魅力向上・発信戦略を策定しました。
- また、尾張名古屋のシンボルである名古屋城の歴史的・文化的な価値と魅力を向上させるため、平成 30 年 6 月には本丸御殿の完成公開を予定するほか、天守閣の木造復元や文化財の保存活用などに取り組むとともに、歴史文化の発信・にぎわいの創出に資する金シャチ横丁を開業します。
- 平成 38 年(2026 年)には、愛知・名古屋において第 20 回アジア競技大会が開催されます。当大会はオリンピックに次ぐ大規模な国際スポーツ大会であり、スポーツの振興に寄与するだけでなく、名古屋の魅力を世界に発信する絶好の機会となることから、大会開催に向けた取組みを進めています。

◆名古屋市における観光入込客実人数及び観光総消費額の推移

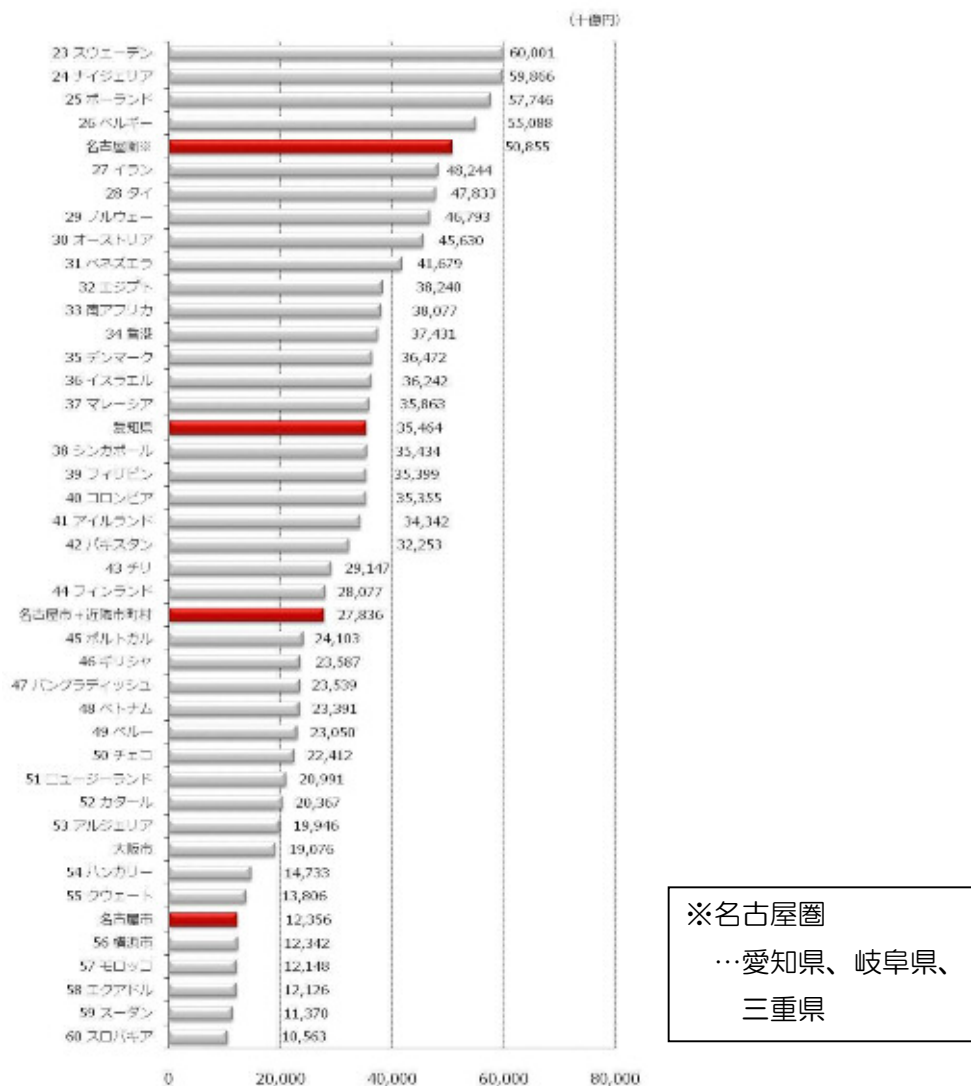


出典：「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」（名古屋市）を基に作成

ウ 産業と都市の国際競争力の強化

- 名古屋市を中心とする圏域は、自動車や航空機部品、宇宙用ロケット、工作機械、セラミックスなどのものづくり産業の集積地であり、圏域全体では、一国に匹敵する経済規模を持っています。名古屋市はその中核都市として、ビジネス拠点機能・国際交流機能といった重要な役割を果たしています。
- 当地域は、「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」として「国際戦略総合特区」に指定されており、名古屋市においても、航空宇宙産業設備投資促進補助金により、市内中小企業の設備投資を促進するなど、航空宇宙産業の集積や生産能力の拡充に力を入れて取り組んでいます。

◆諸外国とのGDPの比較



出典：「世界の統計 2017」（総務省）、「平成 26 年度愛知県の市町村民所得」（愛知県）、「県民経済計算」（内閣府）を基に作成

エ 整備された交通基盤

- 日本の中心部に位置する名古屋市は、東海道新幹線で東京まで約 100 分、大阪まで 50 分で移動することができ、他の大都市への交通アクセスが優れています。
- 2005 年（平成 17 年）に開港した中部国際空港「セントレア」は、成田国際空港、東京国際空港（羽田）、関西国際空港と並ぶ国際拠点空港として、日本の航空輸送の発展を担っており、2019 年度（平成 31 年度）には、LCC 向けターミナルビルが整備されるなど、さらなる旅客数の増加が期待されています。
- また、圏域内においても、名古屋環状 2 号線、名古屋高速道路、新東名高速道路をはじめとした道路網も整備されるなど、交通基盤の整備が著しく進展し、人、モノの交流が大きく促進されました。



オ 日本一の貨物量を誇る名古屋港

- 名古屋港は、物流、生産、防災、交流、交通の機能が備わった総合港湾として発展し、世界約 160 の国・地域と結ばれ、2016 年（平成 28 年）の総取扱貨物量（1 億 9,326 万トン）及び輸出額（10 兆 7,455 億円）は、日本一となっており、世界的なものづくり産業が集積する名古屋大都市圏の産業基盤を支える物流拠点として、全国でも重要な役割を担っています。
- 名古屋港は、コンテナ貨物、バルク貨物、完成自動車を取り扱う総合的な港湾であり、背後地域の高付加価値を産み出す「ものづくり産業」を強力に支援する「国際産業戦略港湾」として、港の強靱化を図るとともに、船舶の大型化や取扱貨物増加に対応した港湾機能強化の取組を進めています。

【コラム】名古屋市の成り立ちについて

清須越し（1610 年）

名古屋のまちづくりは、1610 年（慶長 15 年）に徳川家康が、海陸の連絡に便利な那古野台地に築城工事を始めたことに伴って、清須からまちぐるみの移転（清須越）などにより、市街地ができあがったことから始まります。以来、徳川御三家筆頭の城下町として尾張藩の中心となり、江戸・大坂・京につぐ発展をみました。



市政施行（1889 年）

1871 年（明治 4 年）に行われた廃藩置県で、新政府は名古屋県（翌 5 年に愛知県と改称）を置き、その後、1878 年（明治 11 年）には、名古屋区として初めて独立行政区となり、1889 年（明治 22 年）10 月 1 日の市制施行で、名古屋市は人口約 15 万 7,000 人、面積約 13.34 km^2 でスタートをしました。

明治・大正期と戦災復興

明治・大正から昭和の初頭には経済界の活況に伴い、商工業都市として順調な発展を続けましたが、第 2 次世界大戦により当時の市域の約 4 分の 1 を焼失しました。

戦後、いち早く復興都市計画事業に着手し、100m 道路の建設、平和公園への墓地移転などの大事業を行い、今日の基盤が確立されました。

名古屋市の現在

名古屋市の誕生から今日に至るまでに近隣の市町村の編入などもあり、現在では市域 326.45 km^2 となっています。2010 年（平成 22 年）には名古屋のまちづくりの始まり（開府）から 400 年を迎え、2016 年（平成 28 年）には、人口（推計人口）が 230 万人を突破しました。

2 新たな大都市制度・広域連携を必要とする背景

少子化による人口減少社会の到来や急速な高齢化の進展、グローバル化の進展による国際的な都市間競争の激化などにより社会構造が急速に変化していく中で、時代の潮流に対応した行政体制が必要とされています。

ここでは、大都市制度・広域連携を必要とする背景として、大都市や名古屋大都市圏を取り巻く状況や課題についてまとめます。

(1) 大都市を取り巻く現状・課題

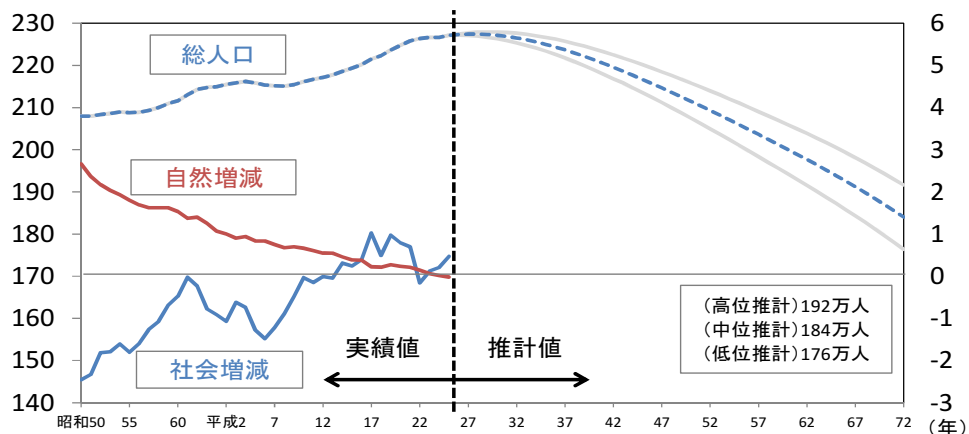
ア 少子化による人口減少社会の到来や急速な高齢化の進展

- 日本の人口は、平成 27（2015）年の国勢調査において、1 億 2709 万人となっており、平成 22 年の前回調査と比較して 96 万人減少するなど、既に人口減少社会を迎えています。
- 人口は今後も減少することが見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 29 年 4 月、出生・死亡中位推計）によると、平成 72（2060）年には 9,284 万人に減少するとされています。
- 名古屋市の総人口については、平成 28 年には、社会増（10,892 人）が、自然減（1,679 人）を上回っていることから、近年も増加傾向が続いていますが、この状況が将来にわたって長く続くことは見込めず、出生率・社会移動が現状程度で推移する場合、平成 72（2060）年には、184 万人程度になると推計しています。

◆総人口の推移と推計

（総人口：万人）

（自然・社会増減数：万人）

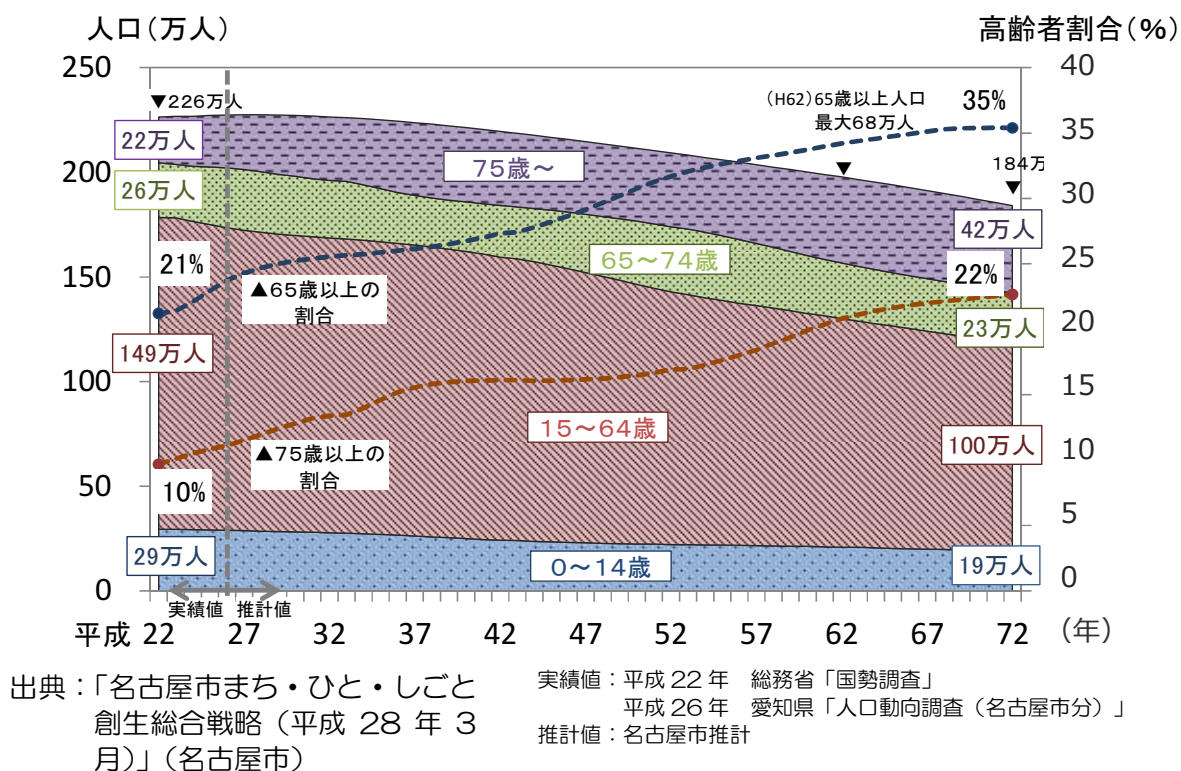


出典：「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 28 年 3 月）」（名古屋市）

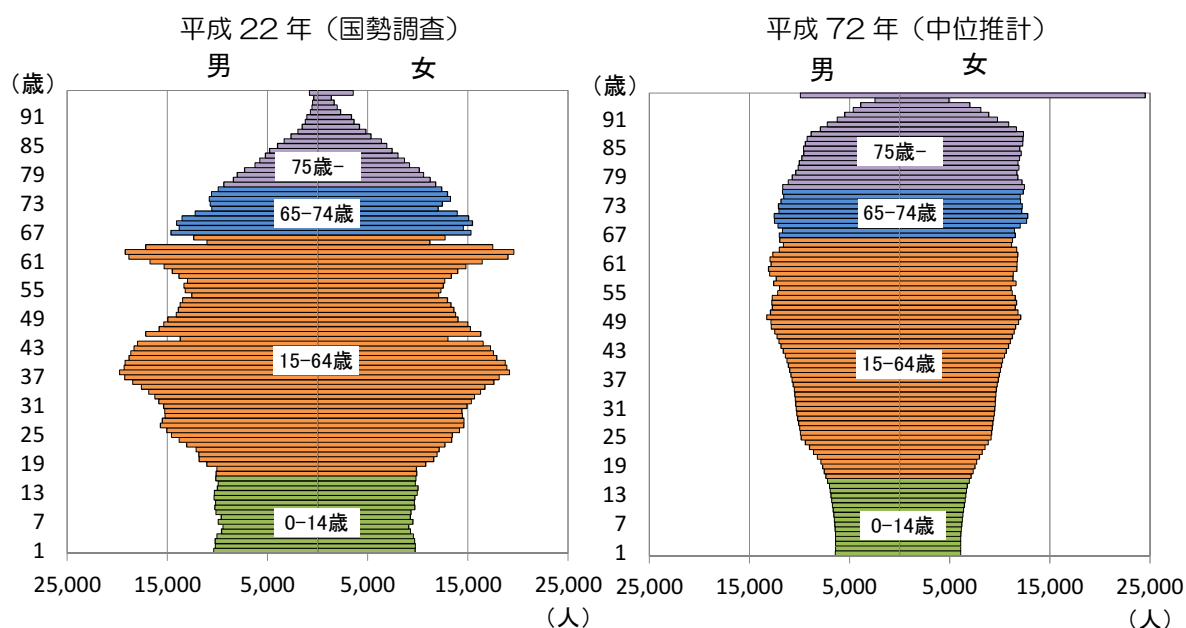
実績値：平成 22 年 総務省「国勢調査」
平成 26 年 愛知県「人口動向調査（名古屋市分）」
推計値：名古屋市推計

- また、人口減少が進む中で、大都市においては、全国に比べて高齢化が急速に進むことが想定されており、名古屋市においても、平成 22 年と平成 72 年を比較すると、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は、149 万人から 100 万人に減少する一方、65 歳以上の高齢者人口は、48 万人から 65 万人に増加すると推計しています。

◆年齢構成別将来人口推計



◆年齢・男女別人口（平成 22 年－平成 72 年）



- 今後、高齢化の進展による影響は、大都市部において、特に色濃く現れると考えられており、少子化対策や、高齢者医療・介護等の行政需要の急増への対応に加え、より効果的・効率的な行財政運営及びサービス提供体制が求められています。

◆後期高齢者（75 歳以上人口）の見通し

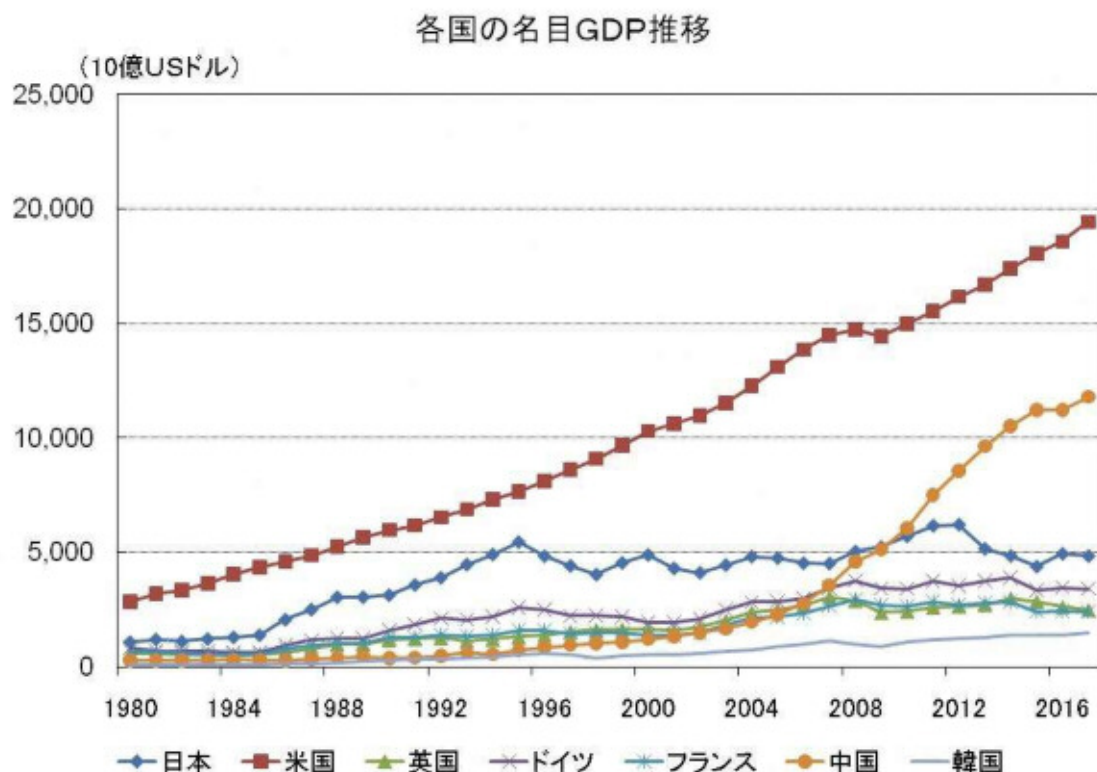
	75 歳以上人口		増加数 (万人)	順位	増加率 (%)	順位
	2015 年 (万人)	2025 年 (万人)				
東京都	147.3	197.7	50.5	1	34.3%	11
東京都区部	98.7	129.8	31.1		31.5%	
東京都市町村部	48.6	68.0	19.4		40.0%	
神奈川県	101.6	148.5	47.0	2	46.2%	3
大阪府	107.0	152.8	45.8	3	42.8%	5
埼玉県	76.5	117.7	41.2	4	53.9%	1
千葉県	71.7	108.2	36.6	5	51.0%	2
愛知県	81.7	116.6	34.9	6	42.8%	4
高知県	12.7	14.9	2.2	42	17.0%	39
佐賀県	12.2	14.3	2.1	43	17.2%	38
秋田県	18.8	20.5	1.7	44	9.2%	46
山形県	19.0	20.7	1.7	45	8.8%	47
鳥取県	9.0	10.5	1.4	46	16.0%	42
島根県	12.3	13.7	1.4	47	11.2%	44
全国	1,645.8	2,178.6	532.7		32.4%	

出典：「まち・ひと・しごと創生会議 第6回資料（平成27年6月）」（内閣府）

イ グローバル化の進展による国際的な都市間競争の激化

- 1980年代から加速的に進行する経済のグローバル化や情報化の進展は、国境を越えて都市が世界と直接結びつく世界的な都市ネットワークを拡大させるとともに、国際的な都市間競争の激化をもたらしています。
- 近年、日本や欧州の国内総生産（名目GDP）の推移は停滞している一方で、中国を始めとしたアジア諸国の成長は著しいものがあり、日本が世界経済に占める割合は相対的に低下しています。

◆世界の名目 GDP



出典：「World Economic Outlook Database」(IMF) を基に作成

- 世界の港湾取扱貨物量を見ると、1998年には、上位25港に日本の港が7港（千葉、名古屋、横浜、神戸、東京、北九州、大阪）含まれていましたが、2015年には2港（名古屋、千葉）に減少しています。その主な要因としては、特に中国、韓国を始めとしたアジア諸国の台頭が挙げられます。

◆世界の港湾取扱貨物量ランキング

総取扱貨物量							
1998 年				2015 年			
順位	港 名	国 名	千トン	順位	港 名	国 名	千トン
1	シンガポール	シンガポール	313,322	1	上海(シャンハイ)	中国	646,514
2	ロッテルダム	オランダ	306,859	2	シンガポール	シンガポール	575,846
3	サウスルイジアナ	アメリカ	178,515	3	青島(チンタオ)	中国	476,216
4	香港(ホンコン)	中国	167,170	4	広州(グアンチョウ)	中国	475,481
5	上海(シャンハイ)	中国	166,000	5	ロッテルダム	オランダ	466,363
6	千葉	日本	164,060	6	ポートヘッドランド	オーストラリア	452,940
7	ヒューストン	アメリカ	153,482	7	寧波(ニンポウ)	中国	448,828
8	蔚山(ウルサン)	韓国	148,332	8	天津(ティエンジン)	中国	440,430
9	名古屋	日本	133,863	9	釜山(プサン)	韓国	347,713
10	ニューヨーク/ニュージャージー	アメリカ	124,862	10	大連(ターリエン)	中国	320,658
11	アントワープ	ベルギー	119,789	11	光陽(クアンヤン)	韓国	272,007
12	横浜	日本	117,820	12	香港(ホンコン)	中国	256,488
13	光陽(クアンヤン)	韓国	114,964	13	秦皇島(チンホワンタオ)	中国	246,550
14	神戸	日本	100,048	14	サウスルイジアナ	アメリカ	235,058
15	高雄(カオシュン)	台湾	98,203	15	ポートケラン	マレーシア	219,786
16	釜山(プサン)	韓国	96,434	16	ヒューストン	アメリカ	218,575
17	仁川(インチョン)	韓国	93,948	17	アントワープ	ベルギー	208,423
18	マルセイユ	フランス	93,421	18	廈門(アモイ)	中国	200,500
19	東京	日本	88,392	19	名古屋	日本	197,947
20	北九州	日本	87,346	20	深圳(シェンチェン)	中国	191,037
21	大阪	日本	86,689	21	蔚山(ウルサン)	韓国	170,771
22	リチャーズベイ	南アフリカ	86,084	22	ドバイ	アラブ首長国連邦	170,228
23	ニューオーリンズ	アメリカ	80,584	23	ダンピア	オーストラリア	169,926
24	コーパスクリスティ	アメリカ	78,234	24	千葉	日本	166,964
25	ハンブルグ	ドイツ	76,263	25	ニューカッスル	オーストラリア	163,906

出典：「港湾関係統計・データ」（国土交通省）を基に作成

注：外内貿合計貨物量でのランキング。各港の単位は、MT・FTのどちらかであり、統一されていない。

- 平成 28（2016）年における国際会議の開催件数を見ると、日本で最も多く国際会議が開催されている都市は東京ですが、最多のパリの半数以下となっています。また日本の都市で世界上位 100 都市に含まれるのは、3 都市（東京、京都、大阪）のみとなっています。

◆国際会議の開催件数

国際会議開催都市			
順位	都市名	国名	件数
1	パリ	フランス	196 件
2	ウィーン	オーストリア	186 件
3	バルセロナ	スペイン	181 件
4	ベルリン	ドイツ	176 件
5	ロンドン	イギリス	153 件
6	シンガポール	シンガポール	151 件
7	アムステルダム	オランダ	144 件
7	マドリード	スペイン	144 件
9	リスボン	ポルトガル	138 件
10	ソウル	韓国	137 件
21	東京	日本	95 件
44	京都	日本	58 件
100	大阪	日本	25 件
111	福岡	日本	23 件
120	神戸	日本	21 件
120	横浜	日本	21 件
152	札幌	日本	17 件
160	名古屋	日本	16 件
169	奈良	日本	15 件
203	仙台	日本	13 件
279	広島	日本	9 件
301	金沢	日本	8 件
324	北九州	日本	7 件
357	筑波	日本	6 件
392	千葉	日本	5 件
392	松江	日本	5 件
392	新潟	日本	5 件
392	富山	日本	5 件

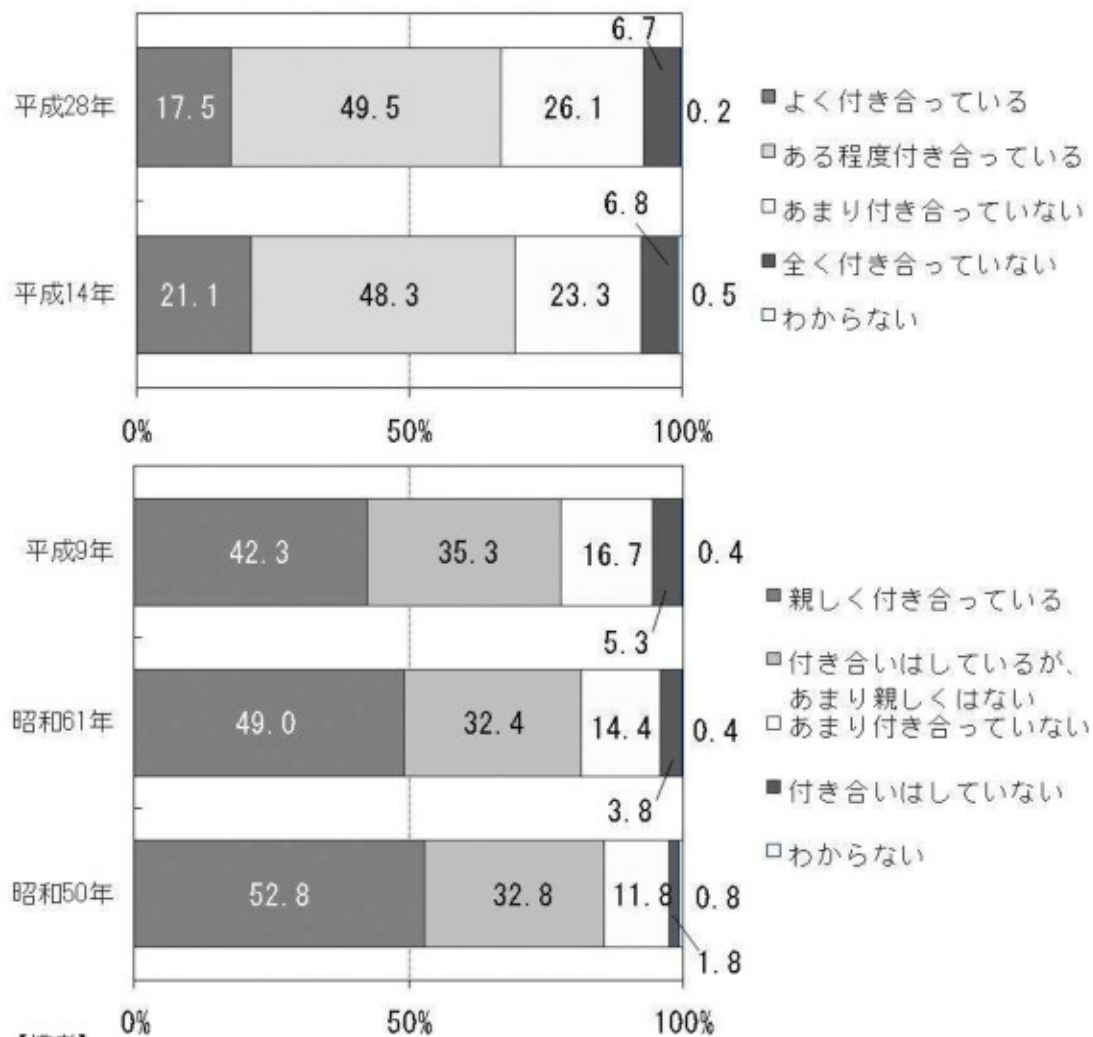
出典：「2016 ICCA Statistics Report Country&City Ranking Public Abstract」
（ICCA）を基に作成

- こうした中で、各圏域の中核・中枢機能を担い、日本経済をけん引する大都市が都市間競争を勝ち抜いていくためには、大都市自身の魅力・都市機能の向上に加え、国際競争力強化に向けた国家的な戦略や制度改革が求められています。

ウ 地域コミュニティの機能低下

- 大都市においては、都市化や情報化の進展、交通基盤の整備を背景に、住民の生活圏は拡大するとともに、家族や世帯のあり方、人と人とのつながりに対する人々の意識も変化してきました。
- こうした流れに加え、少子化・高齢化により、単身世帯や高齢者世帯、さらには高齢者単身世帯の増加など、家族形態も変化しており、地域における住民相互の交流や連帯感が希薄化するなど、地域コミュニティの機能低下が指摘されています。
- 人口減少や高齢化に伴い、地域コミュニティが従来から担ってきた、人と人をつなぐ、支え合いの基盤としての重要性が再認識される中、行政と地域の関係や身近な行政サービスの提供体制を検討する必要があります。

人と人とのつながりに対する意識の変化



【備考】

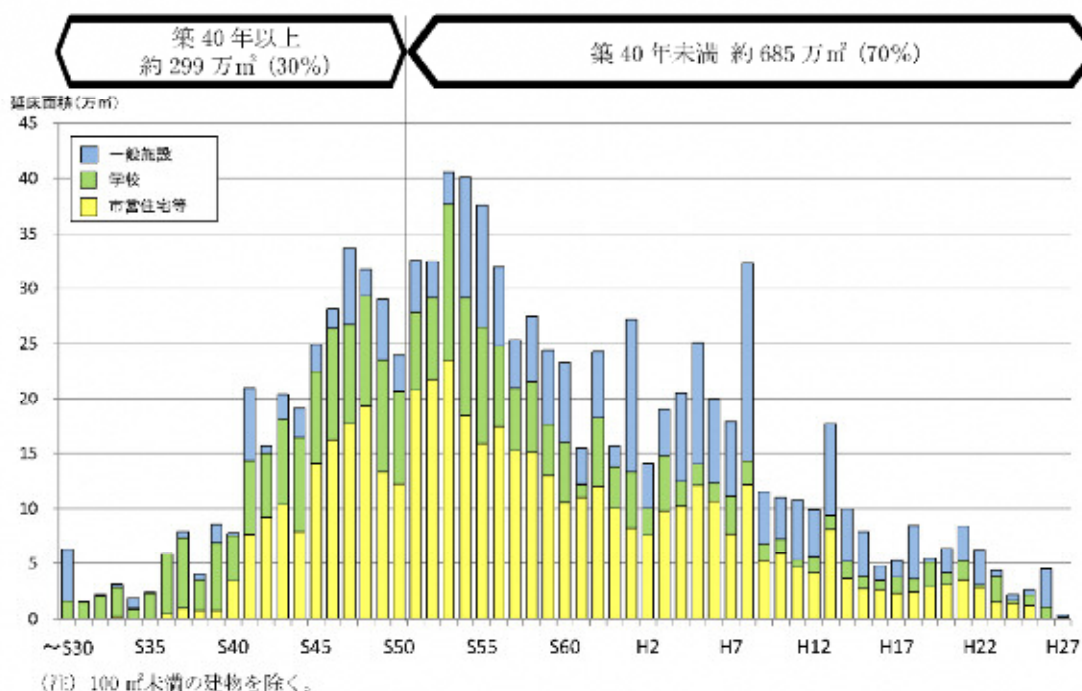
1. 昭和50年、61年、平成9年は「あなたは、近所付き合いをどの程度していच्छいますか。この中ではどうでしょうか。」という問いに対し回答した人の割合。
2. 平成14年、平成28年は「あなたは、地域での付き合いをどの程度していますか。この中から1つだけお答えください。」という問いに対する回答をした人の割合。

出典：「社会意識に関する世論調査」（内閣府）を基に作成

エ 公共施設の老朽化への対応

- 我が国においては、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。
- 名古屋市では、戦後の計画的な事業実施により、道路や橋りょうなどの交通施設、上下水道やごみ処理施設などの供給処理施設、市営住宅や学校をはじめとするその他の公共施設などの都市基盤はおおむね整備されています。一方でこれらの公共施設の多くが、市域の拡張や高度経済成長期の人口の急増にあわせ、昭和30年代から60年代にかけて建設されており、老朽化する施設が急増することが見込まれています。そのため、健全な状況で施設を維持管理し、安全・安心で適切なサービスを継続的に提供していくためには、施設の長寿命化や保有資産量の適正化を図っていく必要があります。

◆ 築40年以上の公共施設＜延床面積＞の割合

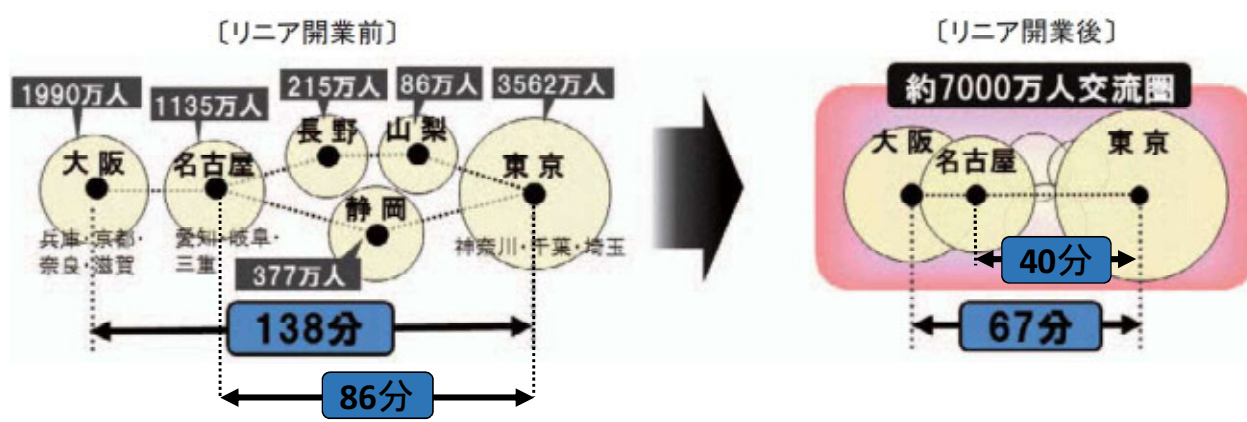


出典：「名古屋市公共施設白書（概要版）」（名古屋市）

(2) 名古屋大都市圏を取り巻く現状・課題

ア リニア中央新幹線の開業

- 平成 39（2027）年に予定されているリニア中央新幹線の開業により、東京―名古屋間が約 40 分で結ばれることになります。
- また、平成 57（2045）年に予定されており、最大 8 年間の前倒しが検討されている大阪開業により、人口 7000 万人の新しい巨大な交流圏であるスーパーメガリージョンが誕生します。



◆ 所要時間短縮に伴う名古屋市への経済効果

	名古屋開業ケース	大阪開業ケース
便 益	220 億円／年	253 億円／年
生産額変化	392 億円／年	448 億円／年

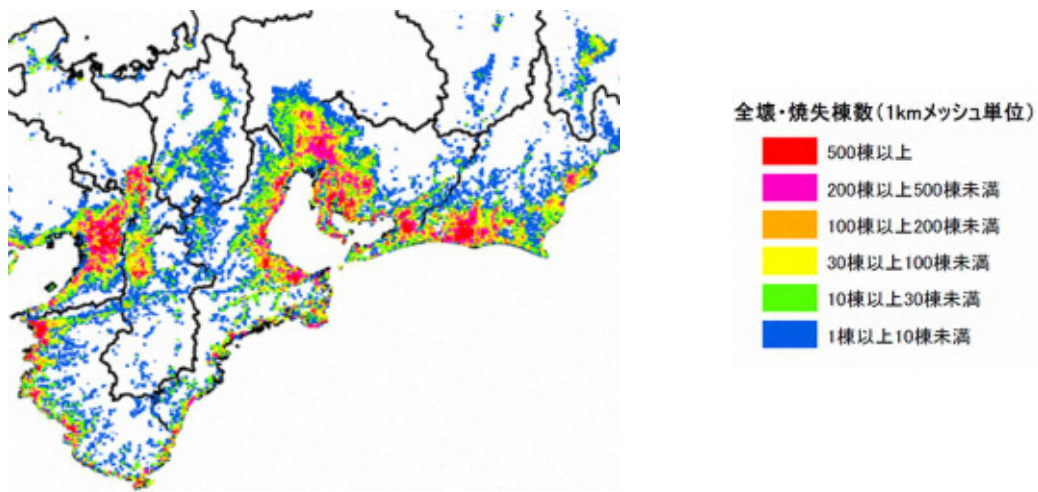
出典：「リニア中央新幹線開業に向けた都市機能検討調査業務委託報告書」（名古屋市総務局）

- 一方で、東京都との時間的な距離が短くなるため、人や企業が東京に吸い取られてしまう「ストロー現象」に対する懸念もあります。
- リニア中央新幹線の開業を、当圏域の持続的な発展につなげるためには、圏域全体が一体となって、リニアインパクトを最大限に活用できるまちづくりを進める必要があります。

イ 南海トラフ巨大地震発生に対する懸念等

- 南海トラフ巨大地震が発生した場合は、当圏域においても甚大な被害の発生が想定されています。
- このような状況下において、住民の安心・安全の確保に加え、当圏域が引き続き世界有数のものづくり中枢圏域として日本経済をけん引していくためには、圏域全体で防災機能の強化に取り組む必要があります。
- また、首都直下地震により首都圏の中枢機能が麻痺した場合に、当圏域がその補完・代替機能を担えるよう、さらなる都市機能の強化に取り組む必要があります。

◆ 南海トラフ巨大地震の被害想定

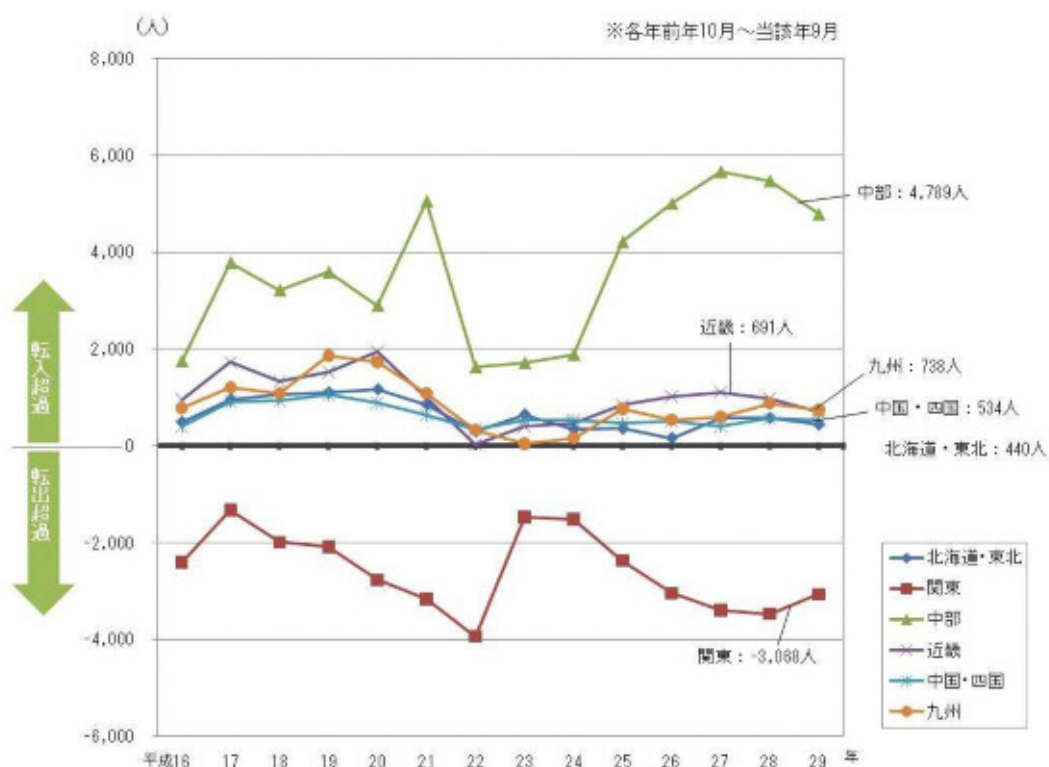


出典：「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）」（内閣府）

ウ 東京一極集中の進展

- 現在、わが国においては、地方から東京圏への人口流出などの東京一極集中が進展しており、その弊害として、地域経済の縮小や東京圏における人口過密や地震などの災害へのリスク増大が指摘されています。
- 名古屋市における近年の地域別の社会増減をみると、関東を除き、各地域に対して転入超過となっていますが、関東に対しては、一貫して転出超過の状況が続いています。

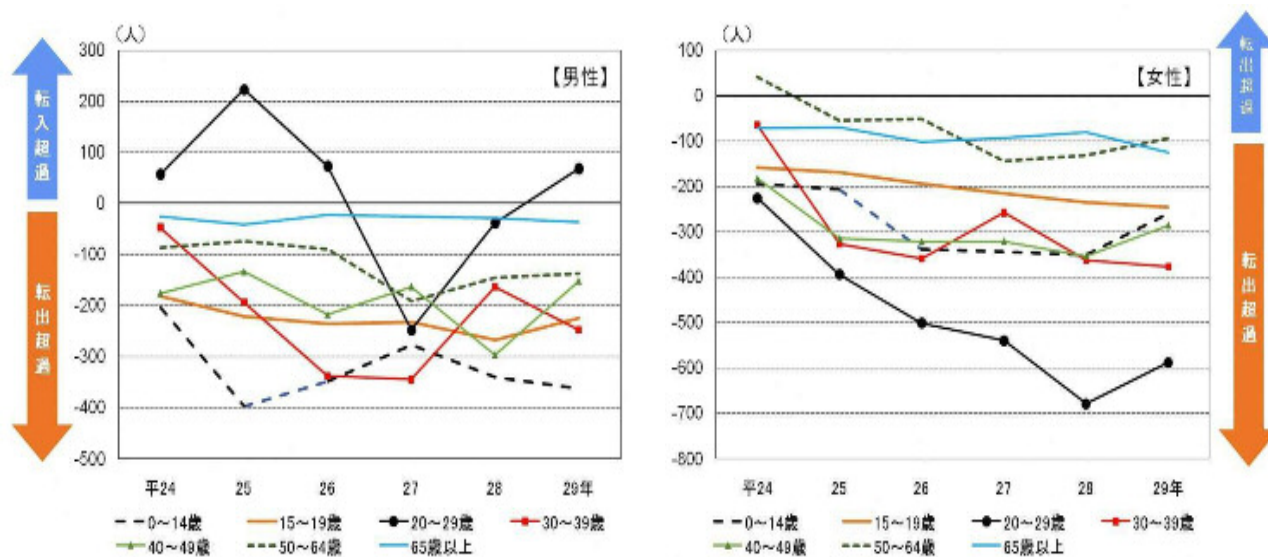
◆ 地域別社会増減数の推移



出典:「人口動向調査(名古屋市分)」(愛知県)を基に作成

- また、関東に対する社会増減数を年齢別、男女別にみると、20歳代の女性の社会減が目立っています。

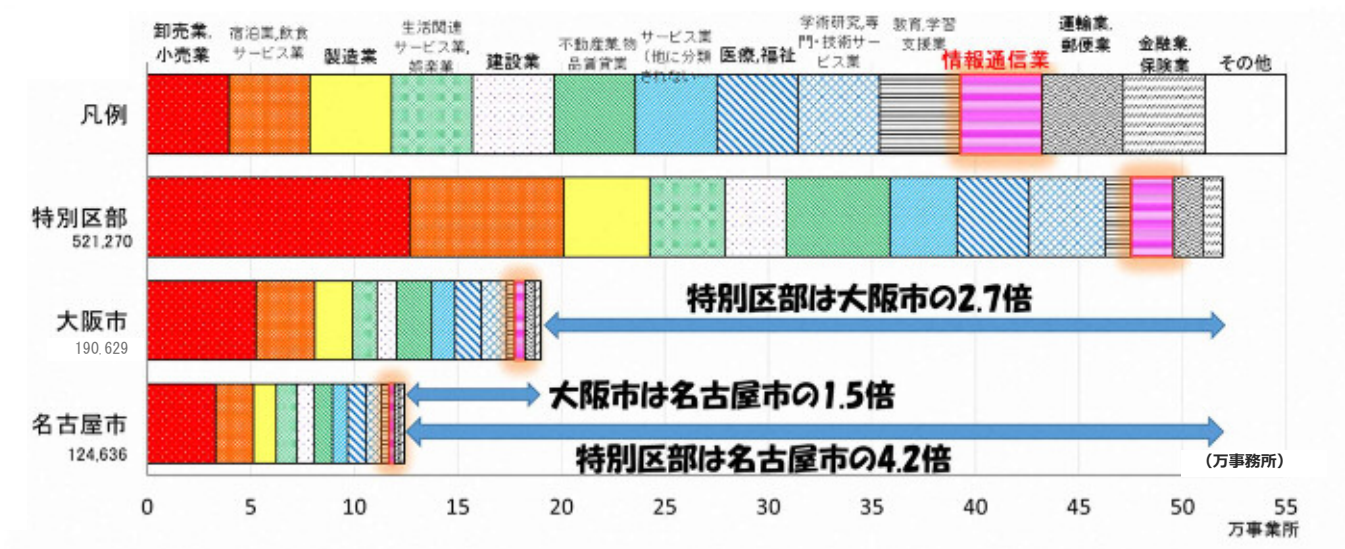
◆【関東】男女別、年齢別、社会増減数の推移



出典:「人口動向調査(名古屋市分)」(愛知県)を基に作成

- 産業別の事業所数についてみると、東京特別区部には、名古屋市の 4.2 倍の事業所が集積しており、なかでも「情報通信業」の事業所数については、名古屋市の 8.5 倍の事業所が所在するなど、働く場についても東京に集中しています。

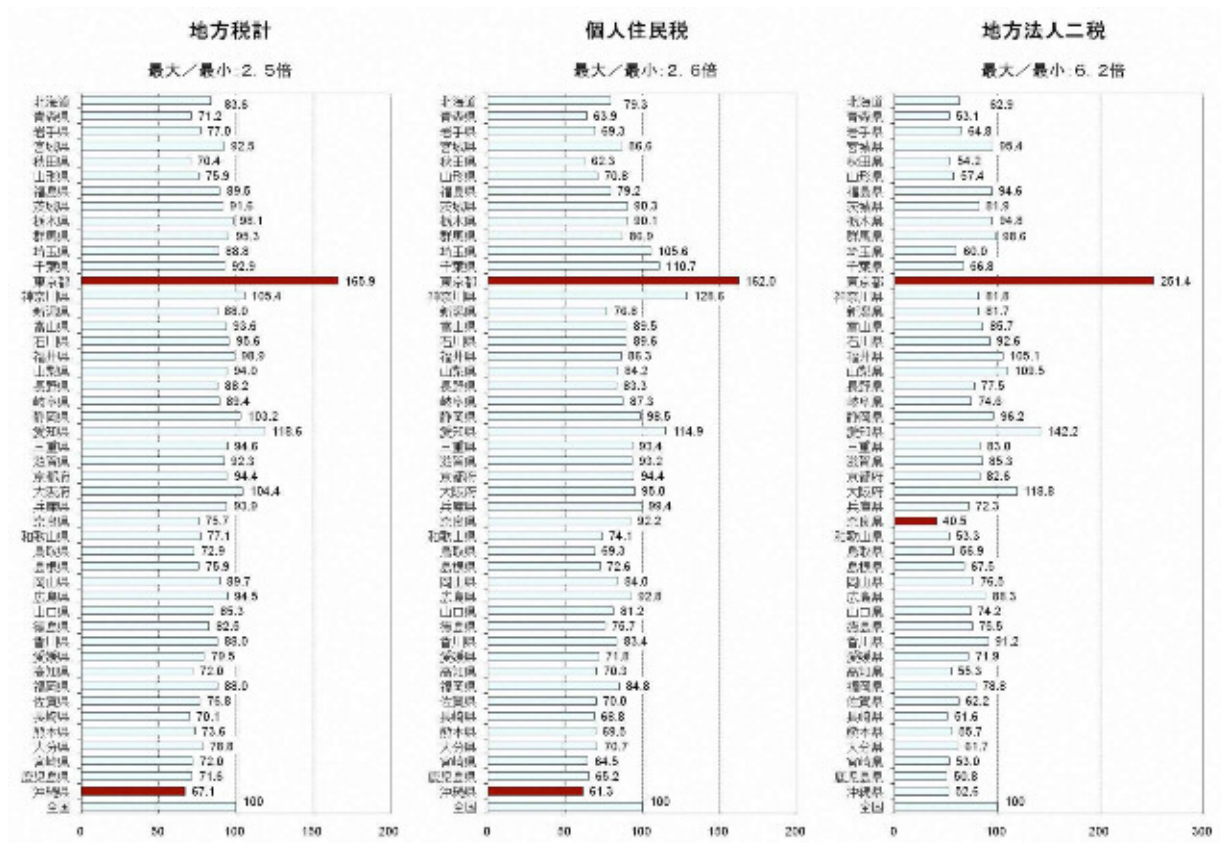
◆ 産業別事業所数(東京特別区部、大阪市、名古屋市)



出典：「平成 26 年経済センサス基礎調査」を基に作成

- 地方税収についても、企業所得にかかる地方税である法人事業税や法人住民税のほか、個人所得にかかる個人住民税についても、本社機能が多い東京都に集まる仕組みとなっています。
- 人口一人当たりでみると、地方税の合計では、全国平均を 100 とすると東京都は 165.9 となっており、最少の沖縄県の約 2.5 倍となっており、愛知県の約 1.4 倍となっています。また、税収の偏在性の大きい地方法人二税（法人事業税、法人住民税）については、東京都は 251.4 となっており、最少の奈良県の約 6.2 倍、愛知県の約 1.8 倍となっています。
- このように地方税収についても東京に集中しており、その税収が東京のインフラ整備等に充てられ、人口や企業のさらなる集中を促しています。

◆人口一人当たりの税収額の指数



出典：「地方税収の都道府県別所在状況（平成27年度）」（総務省）

- こうしたなか、東京一極集中に歯止めをかけるためには、各地域において成長のけん引役となる都市の存在が重要であることから、指定都市など各地域の拠点都市が持つポテンシャルを最大限発揮できるよう、新たな大都市制度の創設が求められています。
- また、同時に圏域における自治体間の連携基盤を強化し、圏域全体が一体となって、持続的な成長に向け取り組んでいく必要があります。

エ 広域的な取組みに対するニーズの高まり

- 当圏域においては、近年、交通基盤の整備が著しく進展し、人々の日常生活圏や都市活動の範囲が行政区域を越えて大きく広がるとともに、リニア中央新幹線の開業や南海トラフ巨大地震への対応など、一自治体だけでは解決することが困難な広域的な行政課題が増加しています。
- こうした行政課題の広域化への対応は、名古屋市だけでなく、当圏域の他の自治体にとっても避けて通れない重要なテーマであり、自治体連携による広域的な取組みに対するニーズは高まりつつあります。
- 今後は、当圏域の自治体間で多様な連携を図ることにより、圏域の一体感を醸成するとともに、広域的な行政課題の解決に取り組んでいく必要があります。

◆近年の新たな連携ニーズの例

分 野	内 容
防災	広域避難、物資供給
研修	合同研修、研修の相互開放・情報交換
企画	シティプロモーション、人口減少対策
観光	広域的な観光ルート・マップの作成、歴史的・地理的つながりを生かした連携
環境	ごみ・災害廃棄物の広域処理、統ルール策定・共同指導
高齢者	徘徊高齢者対策、研修（現場研修、実地指導等）
子ども	広域保育、施設型給付費関連事務
農業	有害鳥獣対策、農地の有効活用
スポーツ	イベントの共催・協力、施設相互利用・運用
生涯学習	イベントの共催・協力、講師・人材の情報共有・活用
学校教育	学校施設の長寿命化対策、施設・システムの共同整備・運用
学校給食	共同購入・共同運用、給食費の徴収業務
図書館	図書の相互利用、イベントの共催・協力
交通	公共交通の広域化、情報共有等

出典：「広域連携に関するアンケート調査」（名古屋市）を基に作成

【コラム】名古屋市のマーク・木・花

市のマーク(き章)



明治 40 年、市を表象するき章を定めようとして、各方面に意匠を求めるなど検討が行われましたが、同年 10 月の市会で印を用いることに決議されました。

この印は、尾張徳川家で合印として使用されていた「丸に八の字」印といわれています。

以来このマークは、名古屋市が将来に向かって限りなく発展する象徴として、市旗を始め市バス、地下鉄の車両などにも図案化して使用され、幅広く市民に親しまれています。

市の木(クスノキ)



昭和 47 年 8 月、7 種類の候補木の中から市民による人気投票の結果を参考に、クスノキが「市の木」に選ばれました。

選定の理由は、市民投票の第 1 位であること、常緑樹で成長が早いこと、風土になじみ深く、テレビ塔周辺、熱田神宮、名古屋城など市内名所に巨木があり、市民に親しまれていること、名古屋の都市景観にふさわしく、今後の緑化推進に役立つことなどです。

市の花(ユリ)



昭和 25 年 4 月の「緑の週間」にちなんで、新聞社と共催で、一般公募、選定したものです。

応募の花の種類は、ユリ、バラ、サクラ、キク、カーネーションなど 100 種以上に達しましたが、一位は「ユリ」であったので、これを市の花として選定しました。